⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年４月10日15時00分　学術総合センター22階会議室
⑷　入札書の受領期限　平成30年５月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年６月18日15時00分　学術総合センター22階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、機構長が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoichi FUJII, President
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Asia-bound Communication Line for Science Information NETwork 5 (SINET5) in fiscal 2018　1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 March, 2019 through 31 March, 2022
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2018 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 May, 2018
⑻　Contact point for the notice : Shun Watanabe, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, TEL 03―4212―2053

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年４月２日
契約責任者　日本郵便株式会社
中央郵政研修センター所長　宮澤　具己

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　競争に付する事項　日本郵便株式会社中央郵政研修センター社屋清掃請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成30年７月１日から平成31年６月30日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入開札の日時及び場所　平成30年６月１日午後３時00分　日本郵便株式会社中央郵政研修センターＡ館１階会議室
２　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
３　入札者に求められる義務
参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成30年５月23日午後５時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
４　問合せ先
〒186―8798 東京都国立市西二丁目18番４号　日本郵便株式会社中央郵政研修センター総務担当　木村　義光　電話042―573―6825
５　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Contracting entity : Tomomi Miyazawa, General Manager of Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Fulfillment period : From 1 July 2018 through 30 June 2019
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 5 : 00 PM 23 May 2018
⑺　Contact point for the notice : Yoshimitsu Kimura, Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd. 2―18―4 Nishi, Kunitachi-City, Tokyo 186―8798 TEL 042―573―6825

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年４月２日
日本放送協会　経理局長　竹田　良治
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2018―１―１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　事務システムと連携した健診情報分析閲覧システム構築　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　平成31年２月28日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。